

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 洋一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239-3611(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 久保 高起

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239-3611(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 久保 高起

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)
セントラル総合開発株式会社 中四国支店
(広島県広島市中区八丁堀15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,957,072	3,669,628	21,427,909
経常利益又は経常損失() (千円)	418,337	171,819	392,050
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	430,472	33,032	455,601
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	410,109	12,781	449,599
純資産額 (千円)	3,198,896	4,040,426	4,058,605
総資産額 (千円)	21,733,756	24,967,120	24,632,846
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失() (円)	55.61	4.26	58.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	14.7	16.2	16.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、改善傾向にあった企業収益の一部に足踏みがみられ、また、消費者マインドにも鈍い動きがみられることから、弱含みで推移しております。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、新築分譲マンションの平成28年1月～6月の発売戸数が、首都圏で前年同期比19.8%減の1万4,454戸、近畿圏で同11.5%減の8,941戸と減少傾向が続いております。特に首都圏では東京都区部(前年同期比22.1%減)および都下(同29.4%減)が大きく減少し、近畿圏では大阪府下(同27.9%減)、兵庫県下(同36.1%減)等の減少が顕著となっております。これは、販売価格上昇による影響に加え、消費税増税が再延期されたことが主な要因であるといわれております。このことにより、首都圏における平成28年の年間供給戸数は昨年実績の4万449戸から3万7千戸に減少することが見込まれております(株不動産経済研究所調査)。

このような事業環境下、当社といたしましては、事業用地取得競争や建設費の高止まりおよび販売価格上昇に適切に対応することに主眼を置き、当社の強みである「全国に展開する拠点ポートフォリオ」を最大限活用し、需給バランスのとれた地域で、かつ需要の見込める地点でのマンション開発、および従来の供給地域の周辺都市にも土地情報収集活動の範囲を拡げ、マーケット状況を精査した上で周辺都市への新規進出を図っております。また、各拠点においてこれまでお取引のある建設会社はもとより、新規に建設会社の開拓を行うことで情報交換先の拡充を図り、各建設会社との更なる連携強化に努めております。販売面では自社販売部と外部委託先との連携を図りながら、エリアごと・物件ごとにお客様のニーズにあった商品企画・価格設定等を行い販売促進に注力しております。

なお、当連結会計年度(通期)におけるマンションの竣工・引渡し時期が第4四半期に偏重しているため、お客様への物件引渡しを基準に売上計上を行っている関係上、四半期ごとの業績は変動する傾向にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は3,669百万円(前年同四半期比87.5%増)、営業損失は81百万円(前年同期は営業損失331百万円)、経常損失は171百万円(前年同期は経常損失418百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失430百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、クリアホームズ浦和常盤公園(埼玉県さいたま市浦和区)、クリアホームズ永福町耀の邸・蒼の邸(東京都杉並区)の2物件が竣工・引渡しとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,906百万円(前年同四半期比141.5%増)、セグメント損失(営業損失)は41百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)290百万円)となりました。

今後とも、全国に展開する各拠点において、その地域特性やお客様ニーズに即した事業用地の取得や商品企画を行うことにより、当社の「クリア」ブランドの浸透・向上に注力してまいります。

なお、竣工年度が次年度以降の事業用地の取得につきましては、首都圏・地方圏とも順調に進捗しております。

(不動産賃貸・管理事業)

ビル賃貸市場におきましては、首都圏(都心5区)で6月に既存ビルの大型解約や新築ビルが募集面積を残して竣工したため、6月末時点における平均空室率が前月比0.02%上昇の4.07%となりました。しかしながら前年同月比からは1.05%の改善を示しており、引き続きオフィス需要が底堅く推移していることが窺えます。

また、賃料につきましても、既存ビルの平均賃料が29ヶ月連続で前月を上回っており、緩やかな上昇傾向が続いております(三鬼商事㈱調査)。

このような環境下、空室の解消と既存テナントの確保を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握し対応することでお客様満足度の向上に努めるとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得営業に注力しております。

マンション管理事業におきましては、引き続き管理組合並びにご入居者様からのニーズに即応するべく、専門性の高いサービスの提供に努め、各管理組合の課題となっている駐車場の空き台数増加による使用料収入の減少に対する改善の提案、LED照明への変更工事等による経費削減の提案、大規模修繕に向けての修繕委員会立ち上げの提案、等を継続して行っております。

ビル管理事業におきましては、引き続き新規事業機会獲得および原価の圧縮に努めるとともに、原状復旧・入居工事並びに防災対策等のスポット工事受注に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は755百万円(前年同四半期比1.3%増)、セグメント利益(営業利益)は139百万円(同10.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ334百万円増加し24,967百万円(前期比1.4%増)となりました。これは、主に不動産販売事業でたな卸資産が431百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し20,926百万円(前期比1.7%増)となりました。これは、主に借入金が増加したこと、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し4,040百万円(前期比0.4%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,747,000	7,747,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		7,747		1,008,344		673,277

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,400	77,394	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,394	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発(株)	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,826	1,164,112
受取手形及び売掛金	386,291	222,706
販売用不動産	2,020,100	2,753,877
不動産事業支出金	11,900,980	11,598,455
貯蔵品	1,913	3,807
繰延税金資産	146,269	153,280
その他	3 1,266,210	3 1,150,337
貸倒引当金	2,377	2,101
流動資産合計	16,889,216	17,044,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,027,765	1,016,455
機械装置及び運搬具（純額）	580	508
土地	6,065,349	6,065,349
リース資産（純額）	2,946	2,686
その他（純額）	2,748	2,766
有形固定資産合計	7,099,390	7,087,766
無形固定資産	15,063	15,356
投資その他の資産		
投資有価証券	177,251	157,000
繰延税金資産	464	205,553
その他	498,059	503,568
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	629,175	819,521
固定資産合計	7,743,629	7,922,645
資産合計	24,632,846	24,967,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,746	389,719
短期借入金	2 10,783,806	2 11,786,496
未払法人税等	33,194	10,850
賞与引当金	69,221	30,116
その他	835,947	871,181
流動負債合計	12,272,915	13,088,364
固定負債		
長期借入金	2 7,172,868	2 6,710,329
繰延税金負債	2,188	72
再評価に係る繰延税金負債	842,113	842,113
退職給付に係る負債	4,027	4,021
その他	280,128	281,792
固定負債合計	8,301,325	7,838,328
負債合計	20,574,240	20,926,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	1,635,623	1,637,695
自己株式	7,526	7,526
株主資本合計	3,309,718	3,311,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,562	36,813
土地再評価差額金	765,449	765,449
その他の包括利益累計額合計	748,887	728,636
純資産合計	4,058,605	4,040,426
負債純資産合計	24,632,846	24,967,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,957,072	3,669,628
売上原価	1,697,209	3,002,402
売上総利益	259,862	667,225
販売費及び一般管理費	590,889	748,468
営業損失()	331,026	81,242
営業外収益		
受取利息		1
受取配当金	3,430	2,750
還付加算金		1,996
その他	16	102
営業外収益合計	3,446	4,850
営業外費用		
支払利息	79,342	93,302
その他	11,414	2,125
営業外費用合計	90,757	95,427
経常損失()	418,337	171,819
特別損失		
固定資産除却損		30
特別損失合計		30
税金等調整前四半期純損失()	418,337	171,849
法人税等	12,135	204,881
四半期純利益又は四半期純損失()	430,472	33,032
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	430,472	33,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	430,472	33,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,263	20,251
土地再評価差額金	1,100	
その他の包括利益合計	20,363	20,251
四半期包括利益	410,109	12,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,109	12,781
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務	1,571,846千円	188,210千円

2 特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は4行)と特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
契約による総額	6,987,000千円	7,287,000千円
借入実行残高	4,831,000千円	5,031,000千円
差引額	2,156,000千円	2,256,000千円

3 訴訟関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

連結貸借対照表における「流動資産」の「その他」には、訴訟中の求償債権330,946千円を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

連結貸借対照表における「流動資産」の「その他」には、訴訟中の求償債権330,946千円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	16,848千円	16,814千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,479	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,959	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,203,485	743,648	1,947,133	9,938	1,957,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,933	1,933		1,933
計	1,203,485	745,581	1,949,067	9,938	1,959,006
セグメント利益又は損失()	290,090	126,161	163,928	3,674	160,254

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	163,928
「その他」の区分の利益	3,674
セグメント間取引消去	256
全社費用(注)	170,516
四半期連結損益計算書の営業損失()	331,026

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,906,056	753,638	3,659,694	9,933	3,669,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,984	1,984		1,984
計	2,906,056	755,622	3,661,679	9,933	3,671,612
セグメント利益又は損失()	41,076	139,231	98,155	2,460	100,616

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	98,155
「その他」の区分の利益	2,460
セグメント間取引消去	256
全社費用(注)	181,602
四半期連結損益計算書の営業損失()	81,242

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	55円61銭	4円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	430,472	33,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	430,472	33,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,739	7,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

製造物責任法に基づく損害賠償を求める訴訟(平成27年8月7日付 訴訟額386百万円)を提起しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

セントラル総合開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	井	均	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	高	揮	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。